

平成 30 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

泉南地域のインクルーシブ教育システムの構築と地域の支援教育力の向上に責任を果たせる知的障がい教育校をめざす。

- 1 児童・生徒の人権を尊重し、心身ともに「安心」して学び、成長できる「安全」な学校
- 2 新教育課程に則る体系的キャリア教育のもと、児童生徒に応じた「授業」実践により共生社会で生きる力を育成し、「豊かな進路実現」めざす学校
- 3 泉南地域の特別支援教育センター校としての「専門性」の向上と蓄積・継承を進め、教職員一人ひとりが、生き生きとやりがいを持って教育に打ち込める学校

2 中期的目標

上記の3つの「めざす学校」を実現するため、効率的な組織改革と新たな推進体制（推進役、推進組織、推進計画）を明確にして、PDCAサイクルをしっかりと機能させ、学校経営計画の達成をめざす。そのために、以下の「中期目標」の達成をめざす。

- 1 児童・生徒の人権を尊重し、安心して学び、成長できる安全な学校づくりを押し進める。そのためには、全教職員が高い危機管理意識を持ち、不測の災害発生時にも被害を最小限に留め、事故発生を事前に防止できる体制整備をすすめる。万一の発生時には迅速・的確に対応できる実行力のある組織を構築する。

【推進体制】担当教頭、健康安全部、保健室を推進母体として、各学部・分掌での具体的な取組を進める。

- (1) 児童生徒が安心して学び、成長できる環境を構築するため、まず、「人権尊重」を第一に掲げ、全教職員が自らの人権意識を絶えず見つめ直しつつ、教育活動にあたる。人権に関わる事象に対して、家庭や関係機関、専門家と連携し組織的に対応できる校内支援体制を整備する。
- (2) 「防災計画書」に則り、天災や火災、侵入者等への対策について、実態に即した「初期対応マニュアル」の作成・更新を行い、それらに沿った校内環境の整備と有効な防災訓練・防災教育を実践する。また、保護者・地域との連携を強化し、真に実行力のある防災対策を押し進める。
- (3) 体調管理をはじめ児童生徒に係わるリスクに敏感であり、未然防止と生起時に迅速な対応が図れる「報告・連絡・相談」体制を整備する。特に個人情報の取扱や「アレルギー」対応については府のガイドラインに従いそれらの事故発生を未然に防止する。

- 2 新教育課程に基づく小中高一貫の体系的なキャリア教育を基本とする児童生徒に応じた「授業」実践により生きる力を育成し、「豊かな進路」の実現を図る。

【推進体制】担当教頭、担当首席を推進役に、各学部、「支援教育センター室」、教務部、進路・職業部、校内支援・研究部、生活指導部、健康安全部等がそれぞれの役割を明確にして推進する。

- (1) 「キャリア教育におけるつきたい力『人生を豊かに楽しく』5観点」を児童生徒の成長の指標として、「主体的・対話的で深い学び」の教育実践により、教育活動全体を通じて児童生徒の自己肯定感を高め、自己選択・自己決定できる力を養い「なりたい自分」、「生きる力」の獲得をめざす。

具体には、「授業づくり(授業改善)」をキーワードに、2学期制の導入など授業に継続して取り組める学校体制を整備する。特別支援教育コーディネーターやOJTを活用した校外への支援体制を充実させ、教職員のアセスメント力（こどもの発達と障がい理解）を高め、「PDCAサイクル」に則った授業力・指導力の向上を押し進める。特に「平成27年度学校経営推進費事業」で培った知的支援学校におけるICT活用に関する指導の充実を図る。

- (2) 子どもたちの「豊かな進路実現」と「生涯にわたる学び」に必要な力を身に着けさせるため、地域の関係校との交流および共同学習の実施に力を入れるとともに、小・中・高を通じて地域と主体的に関わる体験活動等を積極的に取り入れ、将来の働く意欲・態度につながる職業教育（実習を中心とする実践的な学び）を体系的に整備する。また、泉南支援学校、すながわ高等支援学校、岸和田支援学校、加えて地域の中学校・高等学校と連携を図り、職場開拓、卒業後の職場定着など泉南地域一体の進路指導體制の構築をめざす。

- (3) 泉南地域での「インクルーシブ教育」システム構築の実現をめざし、「泉南地域支援教育センター室」を中心に、能動的に支援を求める関係校等に対しては、アセスメントと授業づくりをセットにした支援を行う。加えて、支援教育の基本となる「自立活動」を中心に具体的なアセスメント（指導方針の見立て）と具体的な支援方法の策定ができる校内の人材の育成を図る。

- 3 教職員の「働き方改革」として、安全・安心な職場環境を整備するとともに、相互に報告・連絡・相談のできる風通しの良い組織づくりをすすめ、教職員一人ひとりが自身の専門性を高めつつ、健康・快活で、働き甲斐を持って教育に打ち込める体制づくりに取り組む。

【推進体制】担当教頭、担当首席を推進役に、全教職員で課題を整理しつつ、推進する。

- (1) 教職員が、働きやすい職場環境の整備に務めるとともに、風通しが良く、働きがいのある組織づくりをすすめる。
- (2) 特別支援教育における専門性の向上を図るうえで、特に平成32年度までの間におおむね全ての教員が特別支援学校教諭等免許状を所持することをめざす。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成30年10月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>平成30年10月2-19日保護者・教員対象にアンケート方式で実施 (保護者回収率全体85.3%↓小85.7%↓中87.5%↓高82.9%↑教員100%↑)</p> <p>【結果】 (保護者)学校の教育活動への満足度89%↓(93%)。昨年評価低かった5項目は学習内容80%↓(82)・道徳教育に関するもの85%↓(86%)人権教育に関するもの86%↑(85%)・学校のPTAの取組85%↓(86%)・学校の施設設備68%(68)は昨年度と同様 (教員)保護者との連携95%が高い項目。教育課程69%、OJT59%、校内人事、校務分掌配置50%、職場環境61%、施設設備65%が低い項目</p> <p>【分析・対策】例年どおり、保護者・教職員とも概ね肯定的評価が多いことに変わりない。今年度は行事への参加と懇談会への参加に関して質問項目を追加した。追加したことで運動会等の行事への参加についてのご意見やご要望を多くいただいた。施設設備面では大規模改修工事により校舎の修理やトイレが新設された。しかし、駐車場設置の要望は多い。学習内容は今後も保護者に説明を十分に行うことが必要。教職員では学校経営の考え方を浸透させることが今後の課題となっている。専門性を高めるためにOJTは大きな課題ではあるが、各部や校務分掌での取り組みにより肯定的な評価が増加している。</p>	<p>第1回7月10日(火)学校経営計画の説明 ①人権を尊重し、安全で安心な学校②キャリア教育を基に「授業改善をすすめ、「豊かな進路実現」ができる学校③教職員の「働き方改革」を推進する学校。年間テーマ「インクルーシブ教育システムの構築に向けて」～本校における授業づくり(授業改善)について本校の取組を紹介し意見交換。・授業力・指導力向上には授業改善とともに子ども理解や保護者とのコミュニケーションできる力が重要とのご意見。協議を進めた。</p> <p>第2回12月14日(金)校内見学、授業参観を実施した。授業参観での感想と年間テーマについて協議。「授業を楽しんでいる児童生徒の様子が見られた」「日頃の積み重ねた成果が見て取れた」「児童生徒に応じた課題の難易度の設定が難しいと感じた」など各委員から意見いただき集団編成等の協議を行った。</p> <p>第3回3月14日(木) H30学校経営計画の総括、H31学校経営計画の提示の他、学校評価アンケートについて分析と対策を提案し委員に意見を求め協議を行った。授業アンケート(保護者、教員)ではいくつかの厳しい意見について議論。駐車場等、学校ではどうにもならない課題もあるが、教員の「報告・連絡・相談」の徹底の肯定的評価が77%にとどまるのは、民間では考えにくいとの声も。今年度の学校経営計画(評価)では多岐に渡る学校の取組について説明し、しっかり取り組んでいる状況については一定評価された。次年度の経営計画案についても了承された。</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
一、人権を尊重し、安全で安心な学校	<p>(1) 「人権尊重」を第一に、全教職員が人権意識を高め、人権に関わる事象には、家庭や、関係機関と連携し組織的に対応する。</p> <p>(2) 「防災計画書」「初期対応マニュアル」に則り、保護者、地域と連携し、実践的な防災教育並びに防災対策の実行を行う。</p> <p>(3) 「個人情報」「アレルギー」等、児童生徒に関わるリスクに敏感で、未然防止と早期対応を図れる体制を整備する。</p>	<p>(1) ア 全教職員による安全点検の実施と迅速な「報連相」を徹底し、事故抑止力の向上に努める。(事故件数の減少)</p> <p>イ 教職員を対象とする人権研修の実施し風通しの良い組織づくりをすすめ、児童生徒を的確に把握し、体罰・いじめ等の人権侵害の未然防止と早期対応できる指導体制をつくる</p> <p>ウ 家庭との連携を密に、必要に応じて医療・福祉・行政等の関係機関と協働を図り、児童生徒が安心して学べる環境を構築する。</p> <p>(2) エ 防災計画書・BCP及び緊急連絡カードの追加更新(新たにコース設定した通学バス停の地図の作成、緊急避難場所の設定)</p> <p>オ 大規模災害を想定した「初期対応マニュアル」を更新し、それに基づく避難訓練の実施。保護者への安全な引き継ぎやデイサービスとの連携、備蓄食料や服薬の学校保管など、保護者・地域と連携した防災体制を整備する。</p> <p>(3) カ 教員の危機管理意識を高める(生徒指導事案、発作、アレルギー対応、衛生管理等)研修を実施し指導の徹底を図る。</p> <p>キ 緊急時(校内事故や通学時トラブル)にも迅速に対応できる組織体制を強化する。(てんかん発作対応一覧の更新・通学バスの安全マニュアル活用の点検・確認)</p> <p>ク 個人情報の取扱いガイドラインに沿った防止改善策を実施する。</p>	<p>ア 前年度以下(42件)</p> <p>イ・教職員の人権意識向上(新しい「ネットリテラシー、ハラスメント」含)・保護者による「いじめ対応」評価を昨年度(66%)より向上</p> <p>ウ 保護者による「懇談会等」は満足」の肯定的評価を90%以上。</p> <p>エ 計画書の更新と避難所運営マニュアルの検討</p> <p>オ 災害避難訓練実施とPTAと連携した防災体制の整備(発災時の保護者等への引継ぎ、備蓄物品整備、服薬の学校保管)</p> <p>カ 教員による「報告連絡相談」体制の肯定的評価(H29:73%)の向上</p> <p>キ 教職員向け緊急搬送訓練1回、学期ごとの書類更新とマニュアル確認</p> <p>ク ダブルチェック体制の確認と学期ごとの周知徹底(ミニ研修1回)</p>	<p>ア ケガ等による病院受診件数57件(△)</p> <p>イ 公開研修(11月)・校内研修(12月)実施。アンケート(教)評価77%いじめ対策委員会を学期毎に開催し早期対応。アンケート(保)評価69%(○)</p> <p>ウ アンケート(保)評価90%(○)</p> <p>エ 防災計画書にBCPを追加し更新。初期対応マニュアルを検討した。福祉避難所指定なし。(○)</p> <p>オ PTAとの防災訓練実施、引継ぎ方法を検討中。備蓄水3日分、備蓄食3日目の朝まで確保、服薬の学校保管を実施。(◎)</p> <p>カ アンケート(教)評価77%(○)</p> <p>キ マニュアルの点検実施。次年度、マニュアルを改訂し搬送訓練を実施予定(今年度未実施)。書類更新、確認(○)</p> <p>ク 各学部でミニ研修1回実施。ダブルチェック徹底周知、個人情報チェック責任者確認票作成、誤配付なし。(◎)</p>
二、キャリア教育を基に「授業改善をすすめる」「豊かな進路実現」ができる学校	<p>(1) 「授業づくり」をキーワードに、小中高一貫の体系的なキャリア教育「つけたい力5観点」に基づく授業実践を進め、相談支援体制を整備、ICT活用を含めた指導力の向上を図る。</p> <p>(2) 「豊かな進路実現」と「生涯にわたる学び」に必要な働く意欲・態度を育み、進路ニーズの100%実現をめざす。そのため泉南地域で一体化した進路指導体制の構築を図る。</p> <p>(3) 泉南地域の「インクルーシブ教育」システム構築の実現をめざし、「泉南地域支援教育センター」を中心に能動的に取り組む関係校等に支援を行う。</p>	<p>(1) ア 今後3年間を目的に、新教育課程に基づくカリキュラムマネジメントにより、本校の「キャリア教育におけるつけたい力5観点」を検証・更新を実施し、各教科の年間シラバスの作成と指導方法や教材開発を行い、学校全体での共有化を進める。</p> <p>イ 「キャリア教育におけるつけたい力5観点」(日常生活に必要な力、健康な心身を保つ力、豊かなコミュニケーション力、自ら考える力、意欲的に働く力)に基づく、個別の指導計画作成をすすめ、ICT活用を含めた授業づくりの実践を積み上げる。</p> <p>ウ アセスメント力・授業力・ICT活用力(授業・校務)を向上し、授業実践の積上げと共有を行う。日常的な実践で学びあう風土の醸成につなげ、研究分科会・全体研修を連携させて、専門性向上の研究につなげる。</p> <p>エ 高等部全生徒にタブレット型PCを導入。活用力向上に向け、組織的・計画的に推進する。</p> <p>(2) オ 地域での体験活動を積極的に取り入れる。キャリア発達を促す進路学習「社会生活」の検証・改善と指導内容の充実を進める。小中高一貫の進路職業教育の取組みとして、中高での作業学習のコラボと小中と中高での進路指導の連携を進める。</p> <p>カ 研修や卒業生進路先視察等の体験会を実施し、教職員の小中高一貫のキャリア教育、進路職業教育への理解を深める。</p> <p>キ 泉南支援学校、すながわ高等支援学校、岸和田支援学校と一体となった進路体制(アフターケア、職場開拓、実習先開拓、職場実習の指導等)を強化し、本校高等部への不本意入学者をなくし、高等学校を加えた泉南地域全体に責任をもつ進路指導体制の充実を図る。</p> <p>ク 地域と連携した教育活動を展開する。</p> <p>(3) ケ 「泉南地域支援教育センター室」が中心となり、能動的に支援を求める関係校等に対して、「自立活動」を中心にアセスメントと授業づくりをセットとして、主に来校型での支援を行い、地域の基礎的環境整備と合理的配慮の考え方の浸透を図る。</p> <p>コ 泉南地域のそれぞれの市町との協働研究をさらに深めるとともに、その成果を基に、地域の支援教育の充実を図る。</p> <p>サ 就学相談を就学後へのスムーズな引継ぎにつながる早期支援システム構築する。</p>	<p>ア 授業シラバスの収集保存と整理の実施</p> <p>イ 新教育課程におけるシラバスとキャリアマトリクス表(5観点)との整合を検討し課題抽出を行う</p> <p>ウ・専門性向上研修2回(教科とアセスメント)</p> <p>・授業実践校内研修2回</p> <p>・自立活動研修1回</p> <p>・公開研修1回実施</p> <p>エ 活用事例のライブラリー化</p> <p>オ・「社会生活(進路)」を中学部各学年1件超(シラバス作成)・小中高でコラボ3回・小中高教員間での進路学習各1回以上</p> <p>カ 教員による「適切な進路指導・支援を実施」の肯定的評価を90%以上</p> <p>キ 「不本意入学者=0」をめざし、校区中学校での進路決定を支援するため進路担当を派遣し、本校卒後の進路状況を説明。(試行実施1回以上)</p> <p>ク・社会福祉協議会との連携行事1件以上・大阪泉州農業協同組合との連携(農業祭への参加等)</p> <p>ケ 地域コラボの教材教具展実施と授業づくり支援を1校以上</p> <p>コ 教員による「センター役割」の肯定的評価を80%以上</p> <p>サ 医療・行政・就学前施設との協議を1回以上</p>	<p>ア 府立支援学校シラバス検討Gに参画し新様式を作成。次年度より様式を変更。(○)</p> <p>イ アセスメント策定手順を策定した。次年度より試行。(○)</p> <p>ウ 専門性向上研修2回、授業実践校内研修2回、自立活動研修1回、公開研修(10月)教材教具ライブラリーの更新(8月)教材・教具展示発表会(7月)(◎)</p> <p>エ 事例の蓄積高等部50件 全校で120件(○)</p> <p>活用方法検討中</p> <p>オ 社会生活各学年1件、作業学習でのコラボ3回、進路学習1回(◎)</p> <p>カ アンケート(教)評価88%(高評価につき誤差の範囲)(○)</p> <p>キ 岸和田市、貝塚市にて進路担当者を派遣し進路状況の説明1回ずつ実施(○)</p> <p>ク 社会福祉協議会との連携「赤い羽根募金」 泉佐野市農業祭参加(○)</p> <p>ケ 教材教具展11月に実施。 授業づくり支援(岸和田市、貝塚市、熊取町)アセスメント研修(泉佐野市)実施。(○)</p> <p>コ 肯定的評価75%(△)</p> <p>サ 貝塚市は小中学校のコーディネーター、泉佐野市は中学校教頭、岸和田市は進路担当を対象に研修会を実施し意見交換を図った。(◎)</p>
三、教職員の「働き方改革」を推進する学校	<p>(1) 「働き方改革」を推進し、教職員が働きやすい職場環境の整備と、風通しよく働き甲斐のある組織づくりをすすめる。</p> <p>(2) 特別支援教育の専門性の向上をはかる。特にH32年の概ねすべての教員が特支免許の所持をめざす。</p>	<p>(1) ア 校内初任者研修年間計画を活用したメンターチーム制度(勤務4年未満教員と10年目教員の育成と初任者支援を一体化)を充実させるなど、同僚間で気軽に相談し合える組織をつくる。</p> <p>イ 評価の2期制の導入を契機に、行事の精選と分散配置、業務の効率化を図り、教育内容の質は維持しつつ、業務量の削減をすすめ、長時間労働の是正を図る。</p> <p>ウ 防犯体制の強化と、一人1台配置のパソコン掲示板の活用に加え、二つの職員室間のテレビ会議システムの更新を図り、朝礼や職員会議での円滑な情報共有を図る。</p> <p>(2) エ 授業関連情報(シラバス、指導案、授業ビデオ、教材・教具等)を集約し、センター室が把握し、学校ホームページを整備・拡充し、全校及び地域に向け情報発信を行う。</p> <p>オ 府教育庁主催の認定講習をはじめ、免許取得の機会の周知に努め、参加を促すとともに、免許取得を積極的に働きかける。</p>	<p>ア 年間計画実行(研究授業各1、学習会3)</p> <p>10年研の研究授業各1回、メンターチーム協議を学期1回実施</p> <p>イ 時間外勤務1人上限50H/月以内を実現する</p> <p>ウ 電子データ利用のUSBメモリの整備や職員室・事務室での防犯セキュリティの強化等を図る</p> <p>エ 授業情報のLB化と学校HPの整備・充実</p> <p>オ 年度末で小・中学部の教諭免許所有率90%・高等部50%をめざす。</p>	<p>ア 全初任者が研究授業実施。 学習会3回(メンターの師範授業を元に研修)(◎)</p> <p>イ 50H以上月17名(5月)。以降意識改革が進み漸減。(○)</p> <p>ウ 持出用USBメモリの整備完了。防犯カメラで職員室事務室の監視システム整備(○)</p> <p>エ 学校新HPの運用をしながら改善を進め大幅に更新。(◎)</p> <p>オ 今夏認定講習受講33名 小中免許取得率91%(年度末見込み数)高等部63%(年度末見込み数)(◎)</p>